

新政権の課題はEU加盟への 取り組み（リトアニア） - 政治・経済概要 -

コペンハーゲン事務所

2000年のリトアニアは、98年のロシア経済危機の影響による99年のマイナス3.9%の実質GDP成長率から回復し、3.3%の成長を記録した。対内直接投資は順調に増加しているものの、引き続き経常赤字、財政赤字を抱えている。

2001年7月に左派連合新政権が誕生し、EU加盟に向けた法整備、民営化問題など今後のEU、NATO加盟に向けた同国の取り組みがより一層注目される。

1. 一般事情

- (1) 独立：1991年9月、ほかのバルト海沿岸諸国とともに旧ソ連より完全独立
- (2) 面積：6万5,200平方キロメートル（日本の約17%）
- (3) 人口：369.3万人（2001年1月推計）
- (4) 首都：ヴィリニユス（57.8万人、2000年1月1日）
- (5) 言語：リトアニア語
- (6) 1人あたりGDP：3,039米ドル（2000年、暫定値）
- (7) 通貨：リタス（litas）、1ドル＝4リタスの固定相場
- (8) 民族：リトアニア人（81.3%）、ロシア

人（8.4%）、ポーランド人（7%）

- (9) その他：標準時間はGMTより2時間早い。（日本との時差は-7時間、サマータイムは-6時間。）日本人は査証なしで90日以内の滞在（観光・業務打ち合わせ・外交・公用）ができる。

2. 政治

現在の大統領は、1997年12月、98年1月の大統領選で当選したリトアニア系アメリカ人で前米環境庁第5部長であったヴァルダス・アダムクス氏（中央同盟）である（リトアニアは1院制の議院内閣制）。2000年10月20日に行われた国会総選挙の結果、事前に予

.....

想されていた通り、与党祖国同盟 / 保守党が大敗するとともに、中道・左派が躍進し、自由同盟（元保守党で首相であったロランダス・パクス氏を党首とする中道右派政党）と新同盟（社会自由党、98年の大統領選で決選投票の末に敗れたアルトゥラス・パウラウスカス氏を党首とする中道左派政党）を中心とする中道政党による連立政権が誕生することとなった。新同盟は、他党との交渉を重ね、2000年10月12日に連立政権成立の合意に達した。

国会議長には、新同盟党首のパウラウスカス氏が選ばれた。また首相には、自由同盟党首のパクス氏が首相の座に返り咲いた。パクス首相は99年に一度首相となったが、リトアニア最大の石油精製所であるマゼイキウ・ナフタの民営化に関し、政府が同社の支払い遅滞金3億4,400万ドルを支払うことはリトアニア経済に打撃を与えるため調印できないと発表し、辞任している。前内閣時代、パクス氏と共に辞任したエウゲニウス・マルデイキス（Eugenijus Maldeikis）元経済相とヨナス・リオンギナス（Jonas Lionginas）元蔵相は、今回の組閣でそれぞれ、元のポストに復活した。

この選挙において祖国同盟 / 保守党連合政権が敗北した理由としては、国民の意見を尊重することなく、EUおよびNATOへの加盟基準を達成しようとしたことが挙げられる。実際に、NATO加盟のために軍事費は2000年がGDP比1.95%、2001年が同2.0%と上昇し続けている。またEU加盟基準達成のための改革も経済的な負担をもたらした。そのため、社会分野での歳出カット、社会福祉などの低下につながった。また、祖国同盟 / 保守党連立政権はEUおよびNATOへの加盟がリトアニアへもたらす利益について国民に納得のいくよう説明できなかったことも挙げられる。

2001年1月および2月、新政権の閣僚2人

（ストリャウスカス運輸相、マルデイキス経済相）がそれぞれ、汚職容疑、公務員倫理に関する問題で告発され、辞任した。特に、マルデイキス経済相の問題に関しては、リトアニアのTV局が同氏とロシアマフィアの関係を匂わせる情報を報道したため、辞任の運びとなった。

また、この中道連立政権は、自由同盟と新同盟の間に、民営化について大きな意見の相違があり、当初より不安定になっているとの指摘を受けていたが、同年6月18日には国営ガス会社の“リエトゥヴォス・ドゥ・ヨス”（Lietuvos Dujos）社の民営化を巡り、ある程度、政府が同社のコントロールを保持することを主張する自由同盟と、100%投資家によるコントロールを主張する新同盟（社会自由党）の対立が深刻化し、パクス首相および社会自由党選出の7大臣が辞職するにいたり、政情が流動化した。

これに伴い、クライペダ市長エウゲニウス・ゲントゥヴィラス氏が臨時に首相となり、大統領の意向を受け、新内閣組閣の準備が進められた。6月29日アダムクス大統領は国営放送を通じて“（今回の事態は）国家にとっての危機であったが、克服のための努力は続けられる”との声明を発表し、社会民主ブロック（元共産党である民主労働党を含む左派連合）党首であるアルギルダス・ブラザウスカス氏（Algirdas Brazauskas）を首相に指名した。新首相は指名後直ちに組閣に取り組み、7月5日、新内閣のメンバーを発表した（表1参照）。新内閣のメンバーのうち、社会自由党の7人は第11次内閣の閣僚経験者である。

こうした状況に対して、祖国同盟 / 保守党党首ヴィタウタス・ランズベルギス氏は本内閣およびブラザウスカス氏の首相選出に対し、“旧共産党勢力による巻き返し”として、不満を表明した。

表1 第12次内閣名簿(2001年7月発足)

| | | |
|---------|---------------------|------------|
| 首相 | アルギルダス・ブラザウスカス | (社会民主ブロック) |
| 内務大臣 | ユオザス・ベルナトーニス | (社会民主ブロック) |
| 大蔵大臣 | ダリヤ・グリバウスカйте | (無所属) |
| 環境大臣 | アル・ナス・クンドラータス | (無所属) |
| 経済大臣 | ペトラス・チェスナ | (無所属) |
| 運輸大臣 | ジグマンタス・バルチャーティス | (社会民主ブロック) |
| 文化大臣 | ローマ・ドヴィデニエネ | (社会民主ブロック) |
| 防衛大臣 | リナス・リンケヴィチュウス | (無所属) |
| 外務大臣 | アンタ・ナス・ヴァリョーニス | (新同盟) |
| 教育大臣 | アルギルダス・モンケヴィチュウス | (新同盟) |
| 社会・労働大臣 | ヴィリヤ・プリンケヴィチュウテ | (新同盟) |
| 農業大臣 | ケストウーティス・クリスティナイティス | (新同盟) |
| 厚生大臣 | ロムアルダス・ドブロヴォルスキス | (新同盟) |
| 法務大臣 | ヴィタウタス・マルケヴィチュウス | (新同盟) |

・EU/WTO加盟問題

WTOについては、リトアニアは2000年10月2日にその加盟交渉を終了させ、同年12月8日にジュネーブで行われたWTO総会で、リトアニアの加盟が承認され、条約批准した。その後、事務手続きが終了した2001年5月31日に正式加盟、EU加盟候補国のなかでは最後の加盟国となった。

EUについては、95年12月より加盟を申請し、97年12月にルクセンブルグで開催されたEU首脳会議において加盟準備国となり、99年12月にヘルシンキで開催されたEU首脳会議において加盟候補国として加盟交渉をスタートすることが認められた(2000年2月15日より正式に加盟交渉を開始)。加盟準備段階から現在に至るまで、行政機構の再編、外国銀行の設立許可、外国人への土地購入許可、農産品への関税規則改定などのEU加盟に向けた作業が着々と続けられている。

また、EUはかねてよりチェルノブイリ事故を繰り返させないためにも、リトアニア国内唯一の原子力発電所、イグナリナ原発(リトアニア国内の80%以上の電力を供給)の閉鎖を要求していたが、99年5月にリトアニア議会は同原発の第2原子炉を2005年までに閉鎖、第1原子炉については2004年までに将来

の取り扱いを決定することを可決した。その後、EU側はその要求を強め、2002年までに第1原子炉の取り扱いを決定し、2009年に閉鎖することを要求していたが、4月27日、ゲントヴィラス経済相は原子炉閉鎖は2012～2015年になることを発表した。同相はプレス発表の席で、イグナリナ原発に関するEU勧告には従わないであろうと答えており、この決定が変更される可能性が低いことを示している。フィナンシャル・タイムズ紙によれば、EUはチェルノブイリ型原発の閉鎖要求を弱める予定はないとしており、この決定がEU加盟交渉を送らせるのではないかと懸念されている。

2000年のEUのプログレスレポートでは、リトアニアは「正常な市場経済が機能している」と見なすことが可能。現在の構造改革プログラムを実施するとともに、必要に応じて一層の改革に着手するなら、中期的にはEU域内の競争力と市場原理に対応可能な能力を確保できるであろうと、一層の改革が必要との条件付きながら今回初めて市場経済化への移行基準を満たしているとの評価を受けた。

現在リトアニアは、2002年中の交渉の終了、2004年1月1日より加盟を目標としている。

3. 経済

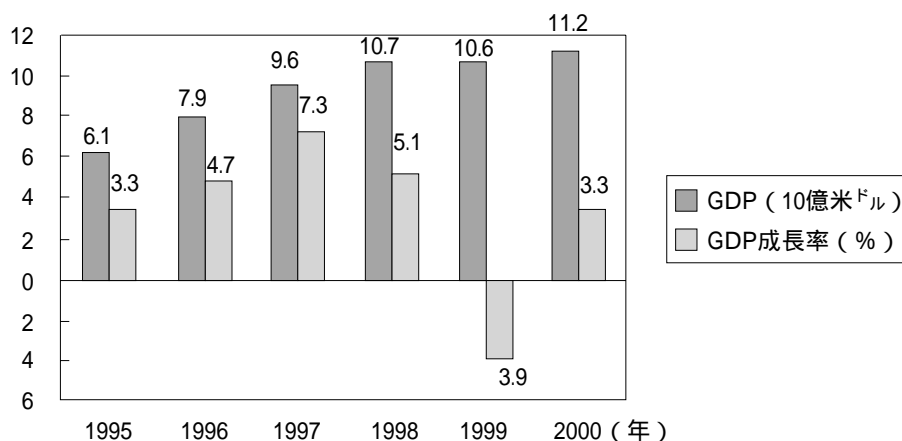
(1) GDP成長率

リトアニア経済省によれば、91～94年を旧共産圏からの転換期による経済後退期、95年以降を経済安定による成長期と位置付けている。実際にGDPは95～98年まで、毎年3～8%の実質成長を見せていた。しかし、98年のロシア経済危機の影響で、99年の実質GDP

成長率はマイナス3.9%となった（図1参照）。その後、99年の第4半期以後経済は回復傾向に向い、2000年の実質GDPは3.3%の成長を示した。

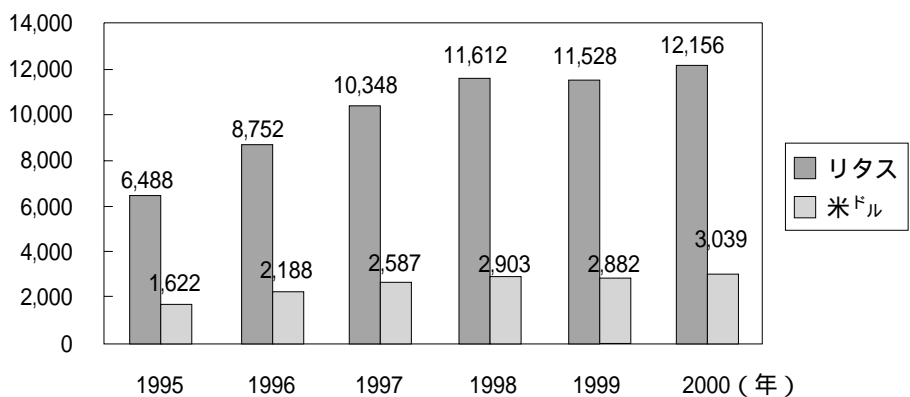
国民1人あたりのGDPは、95年の1,622ドルから98年まで順調に成長していたが99年は前年比21ドル減の2,882ドルとなった。しかし、2000年には3,039ドルにまで持ちなおしている（図2参照）。

図1 1995～2000年の実質GDPおよび同成長率



出所：リトアニア開発庁

図2 国民1人あたりの国内総生産



出所：リトアニア開発庁

(2) 消費者物価上昇率

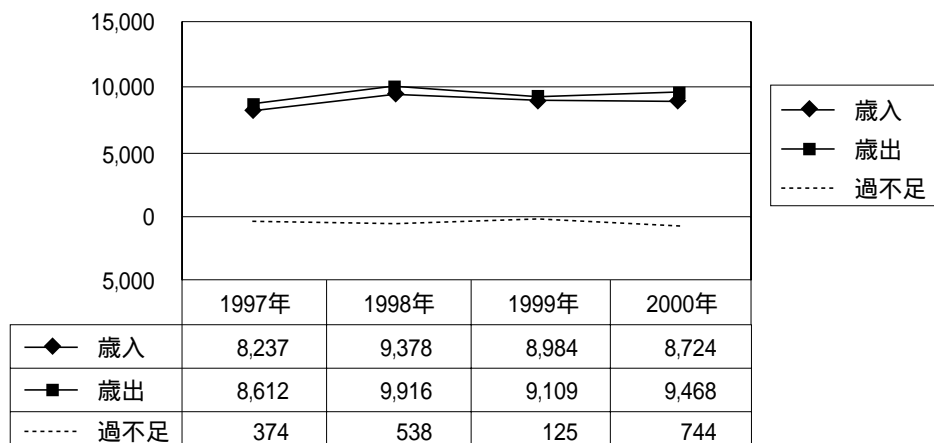
市場経済導入による価格自由化後、消費者物価上昇率は年間1,020.8%もの高上昇率を見せた(92年)。しかし、以後は下降ラインをたどり、98年には5.1%、99年には0.8%、2000年には1.0%となった。原因としては、リタスとドルがベッグしていることによる、ドル高に伴うリタス高の状況があげられる。また、リトアニアにおける農産物の供給量が需要を上回り、農産品の価格が低下していることも消費者物価上昇率の低下に影響を及ぼしている。

なお、2000年の上昇は、エネルギー(ガス・電気・水道)、通信分野の値上がりが必要な原因である。これらの分野では上昇率が10%を超えているが全体の上昇率が低いのは、他の分野での価格の落ち込みにより、3、5、7、8月にデフレとなっていたことがあげられる。

(3) 財政

政府予算は94年より財政赤字基調である。リトアニア統計局によれば、原因の1つとして税徴収システムの欠陥が上げられている。このため、予算作成におけるバランスがとれず、97年に政府は税収の確保、政策の引き締めなどを行った。しかし、98年のロシア経済危機により企業の業績が悪化し、税の支払いの延期を認めたこと、旧ソ連時代の貯蓄の補償を政府が行ったことなどにより、赤字額がさらに拡大した。このため、99年9月に政府は国家予算の6.2%にあたる4億5,000万リタスの財政の引き締めを行い、赤字額をGDP比0.3%にまで引き下げることに成功した。しかしながら、2000年には賃金上昇が思わしくないこと、購買力の低下などにより税収が減少したこと、失業率の上昇に伴う歳出が増加したことなどにより再び赤字額が拡大した(図3参照)。

図3 四半期毎の国家予算歳入および歳出(単位:1,000リタス)



出所:リトアニア統計局

(参考1) リトアニア主要経済指標

| | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国内総生産 (100万 Litas) | 31,569 | 38,340 | 42,990 | 42,655 | 44,930 |
| 実質国内総生産成長率(前年比伸率：%) | 4.7 | 7.3 | 5.1 | 3.9 | 3.3 |
| 工業総生産高 (100万 Litas) | 20,738 | 23,769 | 24,990 | - | - |
| 労働者数 (千人) | 1,784 | 1,774 | 1,770 | 1,796 | - |
| 失業率 (%) | 7.1 | 5.9 | 6.4 | 8.4 | 11.5 |
| 平均賃金月額 (Litas) | 618 | 778 | 930 | 987 | 1,008 |
| 消費者物価指数 (前年比伸率：%) | 24.6 | 8.9 | 5.1 | 0.8 | 1.0 |
| 国家歳入予算 (100万 Litas) | 6,720 | 8,238 | 9,378 | 8,984 | 8,724 |
| 支出 (100万 Litas) | 7,510 | 8,612 | 9,916 | 9,109 | 9,468 |
| 剰余/欠損 (100万 Litas) | 790 | 374 | 538 | 125 | 744 |
| 経常収支 (100万 Litas) | 2,890 | 3,925 | 5,192 | 4,776 | 2,700 |
| 輸出 (通関ベース) (100万 Litas) | 13,420 | 15,441 | 14,842 | 12,015 | 15,238 |
| 輸入 (通関ベース) (100万 Litas) | 18,235 | 22,577 | 23,174 | 19,338 | 21,826 |
| 貿易収支 (100万 Litas) | 4,816 | 7,136 | 8,332 | 7,323 | 6,589 |
| 為替レート (年末、Litas/1 US\$) | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 4.00 |

出所：リトアニア統計局

(4) 失業率

統計局の発表によれば、94年以来ゆっくりとしたペースで失業率は上昇し続けている。近年ではロシア経済危機のため、さらに加速状況にあり、99年の平均失業率は8.4%、2000年には11.5%となった。また、統計局が実施したILO定義(対象を無作為に選出しインタビューを行う方法)による失業率は、95年には17.5%であったが98年までは下降した。99年にはロシア経済危機のため再び上昇して16.6%となり、2000年にはやや下降し15.7%となった。

4. 貿易

98年から99年にかけてリトアニアの貿易量は、ロシア経済危機の影響などにより、輸出入量ともに減少の傾向にあった。2000年に入ってから西欧との取引の拡大、ロシア経済の持ち直しなどにより、再び拡大基調となっている(図4参照)。

また、貿易収支は一貫して赤字基調で、赤

字額が拡大傾向にあり、99年の貿易赤字は18億3,080万米ドルに上った(表2参照)。しかし2000年には輸出の増加が見られ、貿易赤字は16億4,720万ドルと減少した。

輸出入を品目別にみると、輸出額のトップは鉱物性生産品で、2000年の輸出額は8億860万米ドルとなり、輸出総額の21%を占めた。第2位は7億970万米ドルを輸出したテキスタイル製品で、また、テキスタイル製品は99年と比較して3.5%の輸出増加となった。この分野は西側市場において高い評価を受けており、さらなる増加が見込まれている。

また、輸入は、第1位の鉱物性生産品(マゼイクウ・ナフタ社で精製される原油など)が12億7,050万米ドル(23.3%)で99年より58.2%増加した。第2位の機械類の輸入は99年と比較し3%減少し、8億6,290万米ドルとなった(参考2参照)。

次に地域別貿易状況を見ると、貿易相手国としてのEUの重要性がますます高まってきている。輸出については、96年から2000年ま

で対EU輸出の割合は32.9%から47.9%へ上昇した。また、2000年の対EU輸出額（18億2,390万米ドル）を99年（15億500万米ドル）と比較すると、21.1%の上昇率となった。

独立後10年を経てなお、旧ソ連圏（現CIS諸国）はリトアニアにとって、輸出マーケットとしての重要性を保っている。しかしながら、EUが輸出マーケットとしての重要性を増してきていること、98年のロシア経済危機の影響などにより、対CIS諸国輸出の割合は

下降する傾向にある（図5参照）。

また国別の輸出状況を見ると、隣国であるラトビアが第1位となり、ドイツ、英国と言った西側マーケットについてロシア、ポーランドが続いた（図6参照）。

輸入についても、EUからの輸入の割合が上昇する傾向にある。96年にはEUからの輸入額は全体の42.4%（19億3,200万米ドル）であったが、2000年には46.6%（25億4560万米ドル）へ上昇した。一方、リトアニア工業の

参考2 品別貿易動向（2000年）

（単位 100万リタス）

| | 輸 出 | | | 輸 入 | | |
|------------------------|----------|------|-------------|---------|------|-------------|
| | 金 額 | 構成比 | 対前年比 伸び率 | 金 額 | 構成比 | 対前年比 伸び率 |
| 動物および動物性生産品 | 809.9 | 5.3 | 49.6 | 498.2 | 2.3 | 49.6 |
| 植物性生産品 | 309.1 | 2.0 | 11 | 698.4 | 3.2 | 11 |
| 動物性/植物性油脂 | 16.8 | 0.1 | 17.8 | 138.5 | 0.6 | 17.8 |
| 調整食料品 | 650.5 | 4.3 | 15.6 | 874 | 4.0 | 15.6 |
| 鉱物性生産品 | 3,234.3 | 21.2 | 58.2 | 5,082.2 | 23.3 | 58.2 |
| 化学品 | 1,201.3 | 7.9 | 2.3 | 1,986.2 | 9.1 | 2.3 |
| プラスチック/ゴム製品 | 475.8 | 3.1 | 17.5 | 1,201.9 | 5.5 | 17.5 |
| 皮革/毛皮製品 | 214 | 1.4 | 8.3 | 158.6 | 0.7 | 8.3 |
| 木材およびその製品 | 901.1 | 5.9 | 8.5 | 281.1 | 1.3 | 8.5 |
| 木材パルプおよびその製品 | 186.3 | 1.2 | 9.7 | 633.7 | 2.9 | 9.7 |
| 繊維製品 | 2,836.3 | 18.6 | 2.2 | 2,038.4 | 9.3 | 2.2 |
| 履物/帽子/羽毛製品など | 54.5 | 0.4 | 12 | 103.6 | 0.5 | 12 |
| 石/ガラス/陶磁製品 | 184.1 | 1.2 | 0.4 | 340.6 | 1.6 | 0.4 |
| 真珠/貴金属/貨幣 /身辺用模造雑貨類 | 31.4 | 0.2 | 17 | 42 | 0.2 | 17 |
| 卑金属およびその製品 | 634.3 | 4.2 | 9.1 | 1156.7 | 5.3 | 9.1 |
| 機械類/電気機器 およびその部品 | 1,619.7 | 10.6 | 4 | 3418.1 | 15.7 | 4 |
| 車両/船舶/航空機など | 1,034.9 | 6.8 | 30.7 | 1900.3 | 8.7 | 30.7 |
| 光学/医療/精密機器 | 165.5 | 1.1 | 28 | 344.4 | 1.6 | 28 |
| 武器/銃砲弾および その部品 | 0.1 | 0 | 36 | 3.2 | 0 | 36 |
| 雑品 | 643 | 4.2 | 10.9 | 345.1 | 1.6 | 10.9 |
| 美術品/収集品/骨董など | 3.1 | 0 | 80 | 0.5 | 0 | 80 |
| その他 | 31.5 | 0.2 | 36.8 | 580.3 | 2.7 | 36.8 |
| 合計 | 15,237.5 | 100 | 26.8 | 21,826 | 100 | 12.9 |

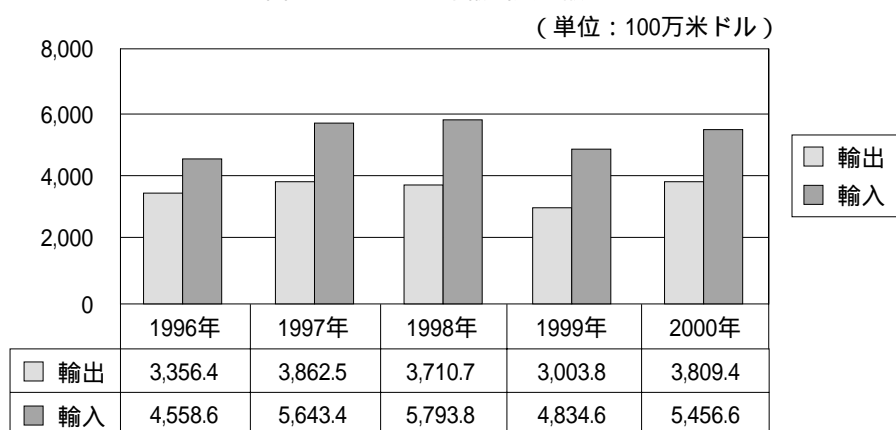
出所：リトアニア統計局

大半は、CIS諸国からその原料（原油、ガス、木材、鉄鋼、非鉄金属）を輸入しているため、現在もCIS諸国が輸入相手国として重要な地位を保っている。2000年のCISからの輸入額は、ロシア経済の持ち直しにより、99年の同時期と比較して42.5%増大して5億200万USド

ルとなった。（図7参照）

また、国別の輸入状況を見ると、全体のおよそ28%をロシアが占めた。2位はドイツの15.1%であり、英国、ポーランド、フランス、などが続いている（図8参照）。

図4 96～2000年輸出入総額



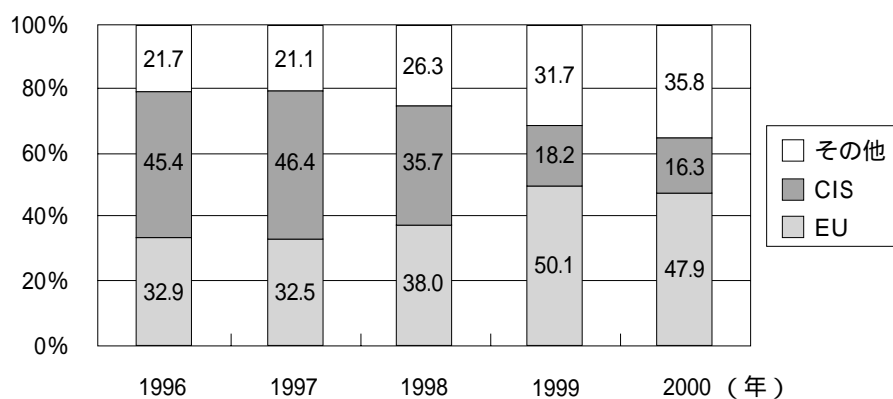
出所：リトアニア統計局

表2 貿易バランス

| 年度 | 輸出額（100万米ドル） | 輸入額（100万米ドル） | バランス（100万米ドル） |
|------|--------------|--------------|---------------|
| 1998 | 3,710.7 | 5,793.8 | 2,083.1 |
| 1999 | 3,003.8 | 4,834.6 | 1,830.8 |
| 2000 | 3,809.4 | 5,456.6 | 1,647.2 |

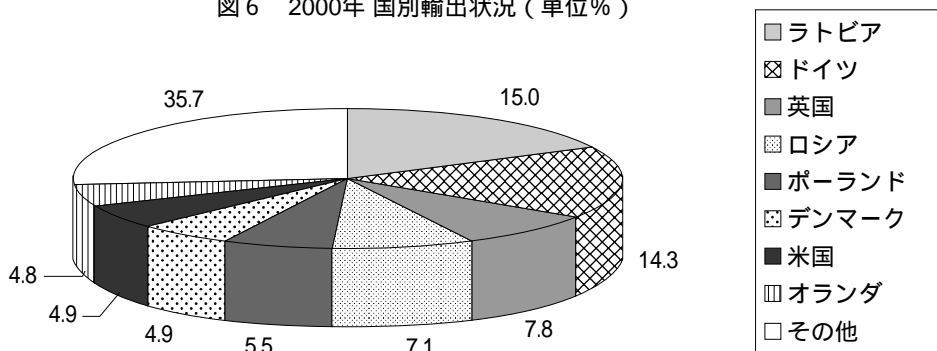
出所：リトアニア統計局

図5 地域別輸出状況



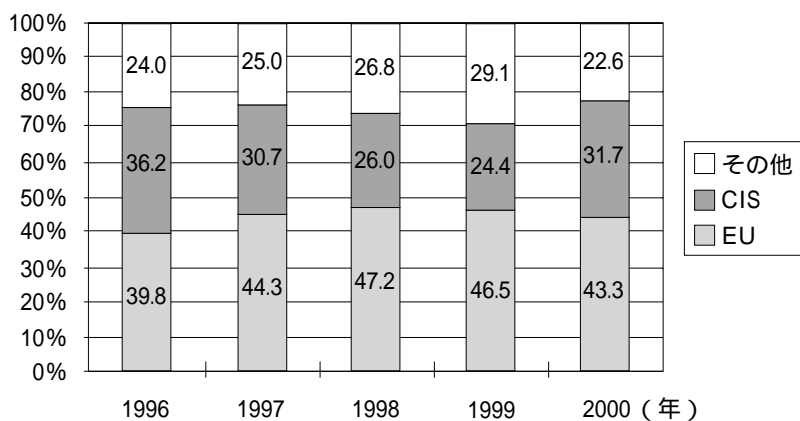
出所：リトアニア統計局

図6 2000年 国別輸出状況 (単位%)



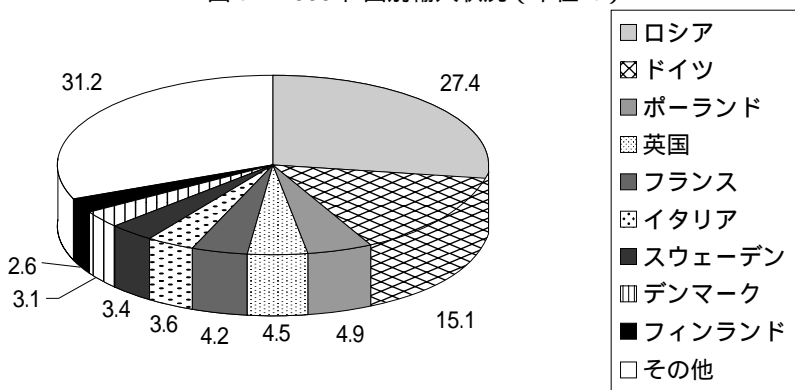
出所：リトアニア統計局

図7 地域別輸入状況



出所：リトアニア統計局

図8 2000年 国別輸入状況 (単位%)



出所：リトアニア統計局

5. 投資

(1) 対内投資政策

リトアニアで現在採用されている対内投資優遇政策は、2億リタス以上の投資を行った投資家について、国内・外国投資家の区別を問わず、政府と個別に税優遇措置などの交渉・契約を行うことができる(どのような優遇措置をとるかは、政府が個別の投資案件ごとに判断・決定する)。事業税の軽減、関税の免除、付加価値税・物品税の免除、本国へ送金する利益・配当金などへの源泉徴収税免除、固定資産への投資額の税引前利益からの全額控除などの優遇措置が認められる自由貿易区の2種類である。自由貿易区についてはバルト3国唯一の不凍港を有するクライペ

ダ市と、リトアニア第2の都市で陸路の要衝であるカウナス市に設けられている。

(2) 対内直接投資の動向

外国からの対内直接投資は順調に増加し続けている。対内直接投資の累積額を見ると95年には35,200万米ドルであったが2000年には268,400万米ドルとなった。過去最大の投資案件であるリエトヴォス・テレコムス(Lietuvos Telekomas)社の民営化、株式売却による投資額は、98年から毎年、350万米ドルを維持している(図9参照)。2000年の主な投資案件としてはリトアニア開発銀行(Lietuvos Vystymo Bankas)がフィンランドの金融グループ、サンポ・レオニア(Sampo Leonia)に買収された案件があげられる。

図9 直接投資累計額

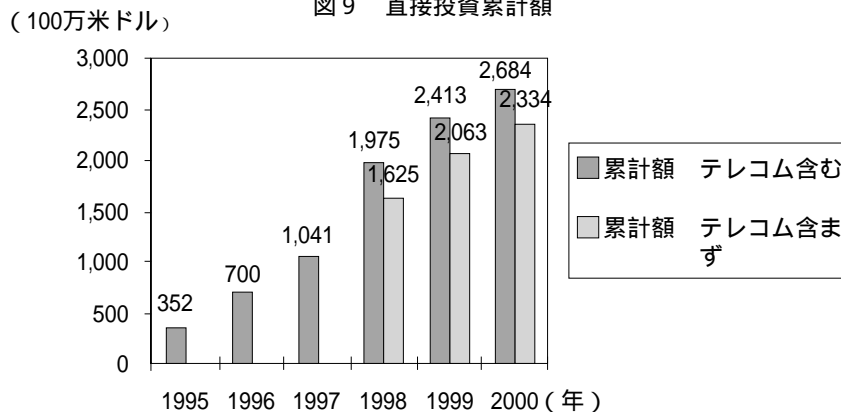
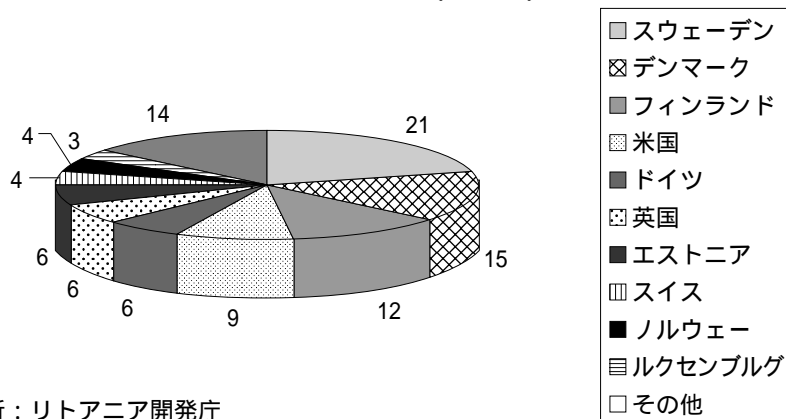


図10 投資国別一覧(単位%)



Report 8

また、対内直接投資の累計額を国別に見ると、スウェーデン（21%）、デンマーク（15%）、米国（9%）、フィンランド（12%）、エストニア、ドイツ、英国（各6%）となった。（図10参照）2000年はスウェーデン、デンマーク、フィンランドなどの北欧諸国からの投資が多かった。

対内直接投資の累計額を分野別に見ると（表3参照）全体の20%以上を通信業が占めている。この分野では元国営のリトヴォ

ス・テレコマス社を買収したアンバー・テレホールディング社（Amber Teleholdings スウェーデン/フィンランド合資）のほか、テレデンマーク社（Tele Denmark A/S Millicom East Holding B.V. デンマーク/ルクセンブルグ合弁携帯電話関係に投資）といった案件が挙げられる。また98年には、銀行業務を専門とするSEBグループ（スウェーデン）は国内最大手銀行の一つであるVilniUS Bankasに投資を行っている。

表3 分野別投資額

| セクター | 投資額（単位100万米ドル） | % |
|------|----------------|------|
| 通信 | 744 | 27.7 |
| 製造 | 671 | 25.0 |
| 商業 | 530 | 19.7 |
| その他 | 739 | 27.6 |

出所：リトアニア開発庁

参考3 主な投資企業リスト（上位10位）

| | 投資者社名 | 国名 | 分野 | 投資先 | 投資金額（米ドル） |
|----|--|-----------------|-----------------------|-----------------------------|-------------|
| 1 | Amber Teleholdings Consortium (Telia/Sonera) | スウェーデン / フィンランド | 通信関係 | Lietuvos Telekomas | 5億1,000万米ドル |
| 2 | SEB-Skandinaviska Enskilda Banken AB | スウェーデン | 銀行業務 | Vilni US Bankas | 1億6,600万米ドル |
| 3 | Williams International | 米国 | 石油精製、パイプラインおよび海上ターミナル | Mazeikiu Nafta | 1億5,000万米ドル |
| 4 | Tele Denmark A/S Millicom East Holding B.V. | デンマーク / ルクセンブルク | 通信関係 | Bite GSM | 1億30万米ドル |
| 5 | Philip Morris International | 米国 | タバコ製品 | Philip Morris Lietuva | 7,250万米ドル |
| 6 | Baltic Beverages Holding (a Pripps-Hartwall Company) | スウェーデン / フィンランド | 醸造 | Kalnapilis Utena | 5,630万米ドル |
| 7 | Den Norske Stats Oljeselskap | ノルウェー | 石油製品 | Statoil Lietuva | 5,250万米ドル |
| 8 | Hansapank AS | エストニア | 銀行業務 | Hansabankas, LTB | 5,080万米ドル |
| 9 | Vattenfall AB | スウェーデン | エネルギー部門 | Lietuvos Energija | 4,930万米ドル |
| 10 | DFDS Torline | デンマーク | 海運 | Lithuanian Shipping Company | 4,760万米ドル |

出所：リトアニア開発庁

6. 民営化の状況

リトアニアでは不完全ではあったが、倒産法が90年の時点ですでに整備されていた。そのため、ラトビア、エストニアと比較すると民営化は比較的スムーズに進行した。91年から、第1次民営化プログラムが開始され、この段階では、政府が国民に年齢に応じたクーポンを配り、国民はそのクーポンを使い民営化される企業の株式・不動産の権利を購入するという方式だった。94年からは、海外投資家の参入を許可した第2次民営化計画が開始されたが、それまでにGDPの60%を担う企業が民営化されていた。

98年には344社の民営化が行われ、これに伴う政府収入は5億8,200万米ドル、GDP比、5.85%となった。このうち、最大の民営化案件はリトアニア電信電話会社(Lietuvos Telekomas)の株式60%をスウェーデンのテリア社(Telia)とフィンランドのソネラ社(Sonera)の共同設立によるアンバーテレホールディング(Amber Teleholding Consortium)が5億1,000万米ドルで購入した件である。

また、リトアニア最大の石油精製プラントであるマゼイキウ・ナフタ社の民営化については、米国企業ウィリアムズ・インターナショナル社(Williams International)がこれを購入しようとリトアニア政府との折衝を繰り返していたが、2001年のロンドンでの交渉の後、ウィリアムズ・インターナショナル社は、リトアニア政府を国際仲裁裁判所に提訴するとの報道が行われている。(なお、ウィリアムズ・インターナショナル社に電話インタビューしたところ、提訴していないとの回答を得た。)マゼイキウ・ナフタの株式33%をウィリアムズ・インターナショナルへ売却して以来、マゼイキウ・ナフタはロシアからの安定した原油の供給を受けることができず、ロシアとは別にカザフスタン、ノルウェーなどと原油供給の交渉がなされていたが、5月16

日セントヴィラス経済相は、「ロシアのルックオイル(LUKOil)へ、マゼイキウ・ナフタの株式の33%を販売する意思がある」と発表を行った。その後、ルックオイルはリトアニア政府と交渉に入ることを発表した。しかしながら6月14日には、ウィリアムズ・インターナショナルとロシアのユコス社(Yukos)が業務提携の締結と、将来的にはリトアニア政府の承認のもとウィリアムズ・インターナショナルとユコスはマゼイキウ・ナフタの株式を26.85%ずつ所有する予定があることを発表した。この提携により、ユコス社はマゼイキウ・ナフタへの原油の安定供給を10年間保証した。アダムクス大統領はこの決定を即座に歓迎し、6月25日にリトアニア政府もこの業務提携を承認した。これによりルックオイルの株式購入の可能性は非常に低くなったが、ルックオイル関係者はまだ株式購入を断念していないことをメディアに答えている。

石油精製業のほか、金融関係において民営化の遅れが見られる。例として挙げられるのは、アグリカルチュラルバンク(Agricultural Bank/Zemes Ukio Bankas)およびセービングバンク(Saving Bank/Lietuvos Taupomasis Bankas)の2行である。アグリカルチュラルバンクについては98年に民営化される予定であったが、ロシア経済危機のため延期となった。当初の計画としてはアグリカルチュラルバンクの民営化の後にセービングバンクの民営化が行われる予定であったが、現在は2行同時並行で民営化を行うべくリトアニア政府は予定している。セービングバンクについては、エストニアのハンザバンク(Hansabank/スウェーデンの銀行の傘下)やドイツのノルドドイチェ・ランデスバンク(Norddeutsche Landesbank)が合併について興味を示しているとの報道がある。一方で、リトアニア経済シンクタンク、フリーマーケットインスティテュート(Free Market

Institute/Laisvis Rinkos Institutas) のグオダ・ステパノヴィチエネ氏は、「セービングバンクの民営化の遅延は、リトアニア政府が国営銀行の民営化について舵を取れていないことを国外に露呈するものであり、また価値が下落し続けているセービングバンクを本当にハンザバンクが合併するかについても疑問が残る。」とリトアニア英字紙にコメントしている。このような状況の下、2000年10月初めに締め切られた入札では、ハンザバンクのみが入札を行った。その後2月にハンザバンクの株式を所有するスウェーデンのフォーイニングスパーバンクがスカディナヴィスカ・エンスキルダ・バンクン（通称SEB）と

の合併を決定、そのためにSEBが株式を所有するヴィルニアウス・バンクアとセービングバンクの市場専有率が国内の独占禁止法を上回るため、一時交渉がストップしていたが、現在も交渉が進められている。

またアグリカルチュラルバンクについては当初イタリア第二の銀行であるユニ・クレディト・イタリアノ（UniCredito Italiano）とポーランド最大のペカオ銀行（Pekao SA）の合併会社を受け皿として交渉が進められていたが、うまくいかず現在はドイツのノルドドイチェ・ランデスバンク（Norddeutsche Landesbank）が受皿となる可能性があると報道されている。

参考4 リトアニアの地図

